

(参考)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

67,759 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

975,062 千円

(単位:千円)

区分	目的別	平成29年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
民生費	①社会福祉総務費	303,218	31,097	0	19,048	28,938	224,135
	②老人福祉費	221,107	26,501	0	8,457	21,286	164,863
	③障がい者支援事業費	218,555	154,229	0	0	7,356	56,970
	④児童福祉総務費	35,464	17,765	9,100	0	983	7,616
	⑤児童措置費	128,245	108,267	0	0	2,284	17,694
	小計	906,589	337,859	9,100	27,505	60,847	471,278
衛生費	⑥保険衛生総務費	26,985	1,755	0	3,179	2,521	19,530
	⑦予防費	19,617	0	0	224	2,218	17,175
	⑧保健事業費	21,871	820	0	2,051	2,173	16,827
	小計	68,473	2,575	0	5,454	6,912	53,532
合計	975,062	340,434	9,100	32,959	67,759	524,810	

①社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の事業を実施しています。

②老人福祉費では、後期高齢者医療保険特別会計繰出金、老人保護措置費、敬老会等の事業を実施しています。

③障がい者支援事業費では、障がい者支援事業、重度心身障害医療費給付事業等の事業を実施しています。

④児童福祉総務費では、こども医療助成事業費、妊産婦医療助成事業等の事業を実施しています。

⑤児童措置費では、児童手当支給事業を実施しています。

⑥保険衛生総務費では、地域医療事業、母子保健事業、育児等支援事業等の事業を実施しています。

⑦予防費では、予防接種事業、結核検診事業等の事業を実施しています。

⑧保健事業費では、がん検診事業、特定健診事業、その他の検診等の事業を実施しています。